

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：32674

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2014

課題番号：25880018

研究課題名(和文) 関東大震災と東京市立図書館：被災後のサービスや復興計画に関する総合的研究

研究課題名(英文) Great Kanto Earthquake and the Tokyo City Library

研究代表者

吉田 昭子 (YOSHIDA, Akiko)

文化学園大学・現代文化学部・教授

研究者番号：00713306

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、東京市立図書館(東京都立図書館の前身)の関東大震災前後の図書館構想やサービスの変化について、公文書や当時の新聞資料等を用いて考察することである。

東京市立図書館は1915年に組織改正を行い、東京市の緊縮財政方針に沿って運営経費を節減した。同時に図書館は図書館網を構築し新たなサービスを創出し、市民サービスの充実に成功した。関東大震災によって図書館は甚大な被害を受けたが、震災後に急速な復興を遂げた。その背景として、震災前に図書館が再び方針を変更し、図書館拡張計画の策定を開始していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to consider the change in the concept and the services of the Tokyo City Library (forerunner of the present Tokyo Metropolitan Library) before and after the Great Kanto Earthquake, using official documents or the then newspaper and materials. Tokyo City Libraries conducted reorganization in 1915 while reducing the operation expenses in accordance with the tight curtailed budget policy of the Tokyo city. The library built a network of libraries at the same time and created new services and succeeded in the enhancement of civic service. The Library suffered enormous damage by Great Kanto Earthquake, however, has accomplished rapid reconstruction after the earthquake. As the back ground, it became clear that the library had again changed the policy and started expansion plans already formulated before the earthquake.

研究分野：図書館・情報学

キーワード：情報図書館学 公立図書館史 東京図書館史

1. 研究開始当初の背景

東京都立図書館の前身にあたる東京市立図書館は、第二次世界大戦以前に先駆的な図書館サービスを展開していた図書館として知られている。1908年に第一番目の東京市立図書館として日比谷図書館が設立され、翌1909年には第二番目の図書館として深川図書館が創立された。

東京市立日比谷図書館設立時には、同館のほかに、各区あたり1箇所以上の図書館を設立することが予定されていた。しかし、深川図書館設立後に、東京市は方針を変更し、市立小学校の校舎の一部を利用し、学校に付設された閲覧無料の簡易図書館(1913年4月に自由図書館と改称)が次々に増設された。その結果、1914年6月までに、総数19館の市立図書館が設立された。別々に経営されていたこれらの図書館は、1915年4月に実施された東京市立図書館の組織改正により統一され、日比谷図書館を中心とした東京市立図書館網が形成された。

1923年に発生した関東大震災では、東京市立図書館は、全20館中の12館を焼失し、蔵書総数22万冊のうち約5割にあたる約10万冊を失った。その甚大な被害にもかかわらず、図書館は震災直後からサービスを開始し、わずか7年後の1930年には図書館数は20館、蔵書数は31万冊に達するという急速な復興と躍進を果たした。

日比谷図書館50周年記念として刊行された『五十年紀要』(引用文献)は、東京市立図書館の歴史について、東京市立日比谷図書館が創設される以前の時期を「前史」、深川図書館創立から学校付設の市立図書館が増設されるまでの時期を「草創期」、1915年に組織改正によって図書館が統一されて東京市立図書館網が設立され、今澤慈海が図書館長にあたる館頭を務めていた時期を「発展期」、今澤館頭が退職し東京市立図書館網が解体された1931年以後の時期を「停滞期」と名づけている。

これまで東京市立図書館史を論じるにあたっては、発展期の東京市立図書館の運営やサービスが大きく取り上げられてきた。しかし、その背景となる東京市が直面していた問題、東京市の方針等との関連性を経済、行財政や教育政策等の観点から考察する研究は充分に行われてきたとはいえない。

筆者は本研究以前から、東京市立日比谷図書館設立前の時期における図書館設立論議について研究し(引用文献)、3つの規模の異なる図書館構想が存在すること、論議の結果、大規模な図書館が設立されたことを明らかにした。しかし、草創期から発展期にわたる関東大震災前後については、なお解明すべき多くの課題が残されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は東京市立図書館の関東大震災前後(1909年から1931年まで)におけ

る図書館構想やサービスの変化について、公文書や当時の新聞資料等から考察することである。関東大震災の前後の東京市立図書館にどのような変化が見られるのか、図書館の方針等を比較検討する。そして、その変化が生じた背景はどのようなものであったのかを具体的に解明する。当時の社会の対応や、東京市の行財政、教育政策との関連も含め、関東大震災の被害からの東京市立図書館の復興について、総合的な考察を行う。東京市立図書館関係の記録等を基に、図書館内外の観点から研究を進める。

3. 研究の方法

東京市立図書館の関東大震災前後の図書館の状況、震災による被害や震災直後から展開されたサービス、復興及びその背景を解明するために、文献調査による研究を進めた。従来の研究ではとりあげられることが少なかった東京都公文書館や国立公文書館等が所蔵する公文書類や当時の新聞記事等の一次資料に加え、公刊された二次資料類や統計類を研究対象とした。

4. 研究成果

関東大震災前後(1909年から1931年まで)の東京市立図書館の歴史について、次にあげる各時期に分けて調査を行った。調査結果を分析して考察を進め、以下のようなことが明らかになった。

(1) 関東大震災以前の時期

学校付設図書館増設期(1909年から1914年まで)

東京市立図書館設立論議が行われていた頃、東京市は数多くの都市問題や行政課題を抱えていた。日露戦争の前後には資本主義の発展により、農村から大量の人口が東京に流入し続けていた。そうした人口急増にもかかわらず、労働市場は狭く、失業者が増加して貧困層、都市下層の人々の数が増大した。地方から単身で流入した男女は東京市で結婚し、子どもを生んで核家族を形成し、貧困層の子どもたちが急増した。

人口急増とともに、東京市では交通、電気、下水道などの都市生活環境に関わる基盤整備の必要性など、解決すべき多くの行政課題が発生し、この状況に対応するために、行政組織は膨張し続けていた。一方で東京市は日露戦争後の財政難の中で、なるべく少ない費用で増大し続ける問題に対処しなければならなかった。

東京市が市立図書館を設立しようとしていた頃、東京市の教育面における最優先課題は、小学校を増設することであった。当時、公立学校の増設と就学者数の増加は国からの要請もあり、東京市にとっての緊急の課題となっていた。

また、この頃、東京市では授業料の月額制限問題をめぐって、従来は各区が実施してい

た小学校の設置維持を東京市が統一し、学事行政を展開しようとする「学政統一問題」が発生していた。この学政統一問題は、区側の意向により実現することはできなかった。その背景には、東京市と各区の間の財政面での利害の対立や各区の財力の相違、区の自治権の問題等が存在していた。学校建設における費用負担は特に重要な問題だった。

従来の研究では、学校付設図書館が増設された期間は、図書館の組織改正の前段階として重要視されてはこなかった。しかし、東京市立図書館網の基盤を形成する上で、独立館建設から学校付設図書館を増設することへの方針転換は重要な意味を持っている。そして、その方針転換を推進したのが、東京市助役田川大吉郎と教育課長戸野周二郎であった。

東京市の逼迫した財政状況では、日比谷図書館と同一様式の独立館を各区に建設し続けることは困難であった。したがって、各区あたり1館の市立図書館を短期間に増設するには、教育面の最優先課題である小学校建設にあわせて図書館を付設することが、現実的な方法であった。学校教育中心の社会情勢の中で、図書館の設置や経営、サービス展開等、いずれの面から見ても、戸野や田川が推進したように、簡易図書館を学校に付設して建設していくことが合理的であり、妥当であったと考えられる。

このように、学校付設図書館設立時期は、1915年以後の発展を支える図書館網の基盤を形成した時期にあたること、この間に東京市の財政、経済、教育政策等を背景として、学校に付設された閲覧料無料の簡易図書館の増設が極めて周到に計画され準備されていたことが明らかになった。

東京市立図書館網の設立時期

1) 1915年から1919年まで

東京市立図書館では、1915年に図書館の組織改正が実施され、図書館の運営が統一された。組織改正に関する先行研究(引用文献)の到達点を踏まえて、図書館の統一的運営が実現する背景と組織改正が果たした意義を図書館のサービスや業務改善の観点から解明し、再評価することを試みた。

東京市立図書館の組織改正が実施された時期は、東京市の政治、行政においても重要な変革期にあたる。今回の調査の結果、1914年の東京市会内部の政変をきっかけに、東京市会では市政検査委員会による「教育事務検査」という監査が実施され、図書館に対して経費節減と経営の効率化に関する改善が求められていたことが明らかになった。そして、この改善要求が図書館にとって重要な意味を持っていることが判明した。すなわち、市立図書館は組織改正を機に図書館の統一的運営を実施することで、東京市の財政緊縮化方針に応え、同時に図書館が求める図書館サービスの充実をも実現したのである。

サービス面では組織改正が実施されるよりも前の段階で、開館時間の延長や館外貸出制度の導入、地域事情に合わせた図書の収集や提供の環境整備などが検討され、試行が開始されている。図書館は組織改正を実施することで、中央図書館制度を導入し、図書館網を活用した仕組を構築している。

最も注目すべき点は、図書館側が市政検査委員会による経費節減や効率的経営に対する監査指摘、すなわち、図書館にとっては不利な指摘を有利な形に読み替え、図書館の統一的運営に結びつけた点である。図書館は、監査指摘には見られない中央図書館制度を導入し、市立図書館網を構築して図書館の効率的経営を実現し、図書館網を活用したサービスである同盟貸付(図書館相互協力)に結びつけ、効率的経営とサービス改善の同時達成に成功している。

東京市立図書館の組織改正は、行政、図書館、利用者の三者のそれぞれに大きな効果をもたらした。行政にとっての組織改正は、人員削減や重複業務の整理による経費節約という経済的効果を生みだした。そして、市立図書館にとっての組織改正は、図書館網の構築による市立図書館の一体的経営の実現と図書館網を利用した新たなサービスとしての同盟貸付を可能にした。

利用者に対しては、利用者が必要とする資料を希望する場所に届けるサービスの基礎が築かれ、さらに図書館網を使い各業務の効率化が実現された。その結果、低所得者や児童を含めた広範囲な利用者が、個々の要求に即して図書館を利用することができるようになった。その背景には、図書館側の市民本位の経営理念や方針に裏付けられた先見性に富んだ企画力、準備や柔軟な対応力が存在していた。

組織改正の前後に、東京市立図書館長として経営改善やサービス計画立案を統括した人物として、渡邊又次郎、守屋恒三郎、今澤慈海の3名を挙げることができる。既に述べた東京市立図書館の市民本位の考え方はこれらの代々館長に引き継がれ、人的資源の蓄積と継承が行われていたことが明らかになった。

2) 1920年から1923年8月まで

大正初期は東京市にとって深刻な財政難にみまわれた時期であり、市政運営上でも予算の節減や役所組織の簡素化と効率化が大きな課題となった時期である。しかし、当時の統計類によると、1920年頃から東京市では財政規模の膨張や職員数の増加が、再び顕著になり始めている。そして、東京市立図書館においても市立図書館網を活用し、活発な活動が展開されている。

1921年4月には、アメリカのカーネギー国際平和財団交通部から東京市立日比谷図書館に対して洋書1,828冊が寄贈された。これらの図書は「東京市立日比谷図書館カー

ネギー国際平和財団文庫」と名づけられた。しかし、この文庫の寄贈経緯及び内容については、これまで明らかにされてはこなかった。

1920年12月に東京市長に後藤新平が就任しているため、佐藤政孝は『東京の近代図書館史』(引用文献)の中で、後藤市長に対する声援ではないかと記している。しかし、当時の新聞を調査したところ、今澤館頭はこの文庫の寄贈について1919年に死去したカーネギーの遺言によるものであると述べている。そして、図書館の現物は、後藤市長が東京市長に就任する以前の1920年5月に既に日比谷図書館に届けられていたことがわかった。

このカーネギー国際平和財団文庫は、1945年5月にすべて火災により失われたとされており、現在その全貌を知ることは難しい。しかし、今回調査した結果、東京大学アジア太平洋地域研究センター図書室所蔵の高木八尺文庫の中に、カーネギー国際平和財団の寄贈資料名を記した著者名順図書リストの手書きの写が残されていることが新たに判明した。この寄贈図書リストに記載された資料名や東京市立図書館の図書館報である『市立図書館と其事業』等とをあわせて比較することで、この時に寄贈された図書類の概略を知ることができることが明らかになった。

(2) 関東大震災以後の時期(1923年9月から1931年3月まで)

1923年の関東大震災からの復興に伴い、東京市立図書館は震災前よりもさらに充実した組織を持つことになる。既に震災前の1920年頃から、東京市の財政状況が緊縮から膨張に転じたことに呼応し、東京市立図書館は再度方針を転換している。関東大震災後に図書館が震災前の規模を上回る急速な復興を遂げた背景として、東京市立図書館が震災前から策定していた規模拡張組織変更計画に基づき、図書館の拡張変更を計画していたことをあげることができる。

震災以後、東京市では中心部から郊外への人口移動が発生し、郊外における行政基盤の整備が重視されるようになる。しかし、東京市における震災後のこのような大きな状況の変化や市の方針変更に、東京市立図書館は対応しようとはせず、拡張方針を継続しようとした。この時期の東京市立図書館の図書館拡張、財政に対する考え方は、関東大震災後の東京市の逼迫した財政状況とは大きく異なっていることが明らかとなった。

これまで述べたように、関東大震災前後の東京市立図書館構想の変化は、東京市の社会情勢や行財政、教育行政等の変化と密接に結びついている。本研究の成果は関東大震災以前の考察結果については、それぞれ論文を三田図書館・情報学会誌“Library and Information Science”誌等に発表した。今後は関東大震災以後の図書館拡張変更計画

についての考察をまとめて論文として発表するとともに、引き続き研究を深めていきたい。

<引用文献>

五十年紀要. 東京都立日比谷図書館, 1959, 103p.

吉田昭子. 東京市立日比谷図書館構想と設立経過: 論議から開館まで Library and Information Science. 2010, no.64, p.135-175.

永末十四雄. 日本公共図書館の形成. 日本図書館協会, 1984, 352p.

清水正三. 1915(大正4)年における東京市立図書館の機構改革: 永末十四雄著『日本公共図書館の形成』中の「東京市立図書館」についての論述に関連して. 図書館史研究. 1987, no.4, p.23-73.

佐藤政孝. 東京の近代図書館史. 新風社, 1998, 359p.

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

吉田昭子. 東京市立図書館の統一的運営: 1915年-1919年. Library and Information Science. No.73, p.1-32, 2015. (査読有)

吉田昭子. 東京市立図書館網の基盤形成: 学校付設図書館の設置. Library and Information Science. No.70, p.55-88, 2013. (査読有)
<http://lis.mslib.jp/article/LIS070055>

[図書](計 1件)

吉田昭子. “東京市立日比谷図書館カーネギー国際平和財団文庫: その寄贈経緯と概要”. 勁草書房, 2015, p.69-77. (図書館は市民と本・情報をむすぶ).

6. 研究組織

(1)研究代表者

吉田 昭子 (YOSHIDA, Akiko)

文化学園大学・現代文化学部・教授

研究者番号: 00713306